



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 9534 URL <https://www.hokkaido-gas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀田 貴博 (TEL) 011-792-8312
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	126,957	7.4	7,053	38.7	7,303	33.8	5,237	22.1
2021年3月期	118,161	△6.5	5,086	10.4	5,456	5.0	4,289	8.5

(注) 包括利益 2022年3月期 5,632百万円(19.9%) 2021年3月期 4,696百万円(8.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	297.39	296.45	9.6	4.7	5.6
2021年3月期	243.59	242.93	8.5	3.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 97百万円 2021年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	160,433	59,195	35.6	3,240.25
2021年3月期	151,223	54,234	34.5	2,961.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,065百万円 2021年3月期 52,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	19,713	△11,105	△5,183	9,565
2021年3月期	22,399	△10,249	△7,545	6,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	880	20.5	1.8
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,056	20.2	1.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想額は現時点では未定ですが、決定次第速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	22.9	7,700	9.2	7,500	2.7	5,300	1.2	300.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	17,737,806株	2021年3月期	17,737,806株
② 期末自己株式数	2022年3月期	126,300株	2021年3月期	128,449株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	17,610,440株	2021年3月期	17,608,745株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	107,076	7.1	5,771	67.0	5,961	58.5	4,360	40.1
2021年3月期	99,933	△7.9	3,456	16.3	3,761	14.6	3,112	27.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	247.63		246.85					
2021年3月期	176.78		176.30					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	142,624	46,068	32.3	2,612.81
2021年3月期	134,816	41,995	31.1	2,382.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,015百万円 2021年3月期 41,951百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	27.0	6,700	16.1	6,500	9.0	4,800	10.1	272.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 当期の業績の概況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、13ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、エネルギーの自由化による競争が一層厳しさを増す中、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた動きが更に加速するなど、大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした積極的な営業活動や保安の強化に取り組むとともに、当社独自のエネルギーマネジメントシステム「EMINEL（エミネル）」のサービスの普及拡大、北海道内の自治体との連携によるエネルギー地産地消の拡大等、「総合エネルギーサービス事業」の展開に向けた取組みに加え、CO₂クレジット50万トンの取得や、稼働済みの太陽光発電設備や風力発電設備を取得する等、低炭素・脱炭素社会の実現に向けた取組みを加速してまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、都市ガス販売量およびLNG販売量の増加に加え、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ7.4%増の126,957百万円となりました。

経常利益は、ガス販売量の増加等より、同33.8%増の7,303百万円となりました。前連結会計年度では、都市計画に伴う道路用地の売却等による特別利益540百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度では特別損益の計上がなかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、同22.1%増の5,237百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

< セグメント別の概況 >

① ガス

当連結会計年度末の取付メーター件数は、積極的に天然ガスの普及拡大を図った結果、新設件数が7年連続で1万件を超え、家庭用中心に新設件数が撤去件数を上回ったことで、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、同4,640件増の594,604件となりました。なお、小売お客さま件数につきましては、同6,537件減の493,483件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、取付メーター件数の増加等により、前連結会計年度に比べ、同1.0%増の221百万m³となりました。業務用につきましては、前連結会計年度より新型コロナウイルス感染症流行による販売量への影響が軽減したことに加え、学校・病院等の空調の稼働率が向上したこと等により、同4.4%増の381百万m³となりました。以上の結果、他のガス事業者向け卸供給を含めました総販売量は同4.0%増の621百万m³となりました。

ガス全体の売上高は、都市ガス・LNGともに販売量が増加したことに加え、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、同22.3%増の74,605百万円となりました。

セグメント利益は、ガス販売量の増加等により、同69.0%増の7,272百万円となりました。

② 電力

当連結会計年度末のお客さま件数は、WEBマーケティング等のデジタルを活用した営業等により家庭用分野のお客さま件数が堅調に推移し、前連結会計年度末に比べ8.3%増加し、16,134件増の209,767件となりました。また、電力販売量は、お客さま件数の増加等により、低圧の販売量が増加したものの、高圧の販売量や市場への供給量が減少したことにより、同5.0%減の888,191kWhとなりました。

売上高は、高圧販売量や市場への供給量減少に加え、「収益認識会計基準」の適用による影響等により、前連結会計年度に比べ17.6%減の22,110百万円となりました。

セグメント利益は、市場価格上昇の影響を受け、同31.5%減の962百万円となりました。

③ エネルギー関連

売上高は、原料費調整制度による販売単価の上昇等によりLPG事業が増収となったことや、熱供給事業の販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ1.5%増の32,005百万円となりました。

セグメント利益は、LPG事業の原料価格上昇の影響等により、同28.1%減の1,150百万円となりました。

④ その他

売上高は、ITサービス事業の増収等により、前連結会計年度に比べ24.9%増の2,946百万円となり、セグメント利益は同45.3%増の297百万円となりました。

(注) 本書面では、ガス量はすべて1m³当り45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、売上の増加に伴い売掛債権や現預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,209百万円増加し、160,433百万円となりました。負債は、有利子負債が減少したものの、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,249百万円増加し、101,237百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,960百万円増加し、59,195百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは棚卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べ2,685百万円減少し、19,713百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の増加等により、同855百万円支出額が増加し、11,105百万円の支出となりました。これらを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは8,608百万円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により、5,183百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	32.2	34.5	35.6
時価ベースの自己資本比率	18.1	18.7	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	3.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.8	67.6	63.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

エネルギーの自由化による競争が激化する中、2050年カーボンニュートラル（脱炭素化）に向けた取り組みに加え、長期化する新型コロナウイルスの感染拡大、ウクライナ危機等の国際情勢による社会・経済への影響など、当社を取り巻く環境は大きく変化し、また、不透明さを増しております。

このような中、当社グループは、天然ガスのより一層の普及拡大を図り、ガスマイホーム発電や再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消の推進等により分散型社会を形成するとともに、省エネを基盤としてあらゆる手段と可能性を追求することで、脱炭素社会への備えを進めてまいります。

ガスの販売量につきましては、お客さま件数の増加などにより平年並みの気温と想定した上で、3.0%増の640百万m³、また、電力のお客さま件数につきましては、22.8万件を見込んでおります。売上高につきましては、22.9%増の156,000百万円、経常利益は7,500百万円となる見通しです。ただし、業績予想の算定における前提条件について、差異が生じた場合等には、実績が予想値から大きく乖離する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

なお、現時点における業績予想の前提となる経済フレームは、原油価格、為替レートを下記の通り想定しております。

(単位：百万円)

項目	次期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	156,000	126,957	29,042	22.9
営業利益	7,700	7,053	646	9.2
経常利益	7,500	7,303	196	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,300	5,237	62	1.2

前提条件

項目	単位	2022年度 <計画>
原油価格	\$/bbl	100.00
為替レート	円/\$	120.00

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とし、連結配当性向が30%を下回らないことを当面の基準としてまいりました。

一方、将来への成長投資として、情報プラットフォーム基盤整備、再生可能エネルギーの導入拡大、技術開発等継続的な投資が求められ、加えて昨今の世界の政治経済の状況から、有利子負債の削減等も急がれるところであります。

したがって、連結配当性向につきましては、30%を目標水準とし、引き続き株主様への適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度における剰余金の配当につきましては、昨年10月29日開催の取締役会決議に基づき一株につき30円の中間配当（内5円は創立110周年記念配当）を実施するとともに、期末配当につきましては、本年5月27日開催予定の取締役会において一株につき30円と決定させていただきます。これにより、年間配当につきましては、創立110周年記念配当を含め前事業年度と比べ10円増配の、一株につき60円となります。

なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、中間配当は毎年9月30日、期末配当は毎年3月31日を基準日として配当を行う旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤は日本国内であることから、会計基準は日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,559,423	19,255,759
供給設備	39,438,381	39,791,670
業務設備	11,696,313	11,530,863
その他の設備	35,753,733	35,319,453
建設仮勘定	1,909,730	4,254,909
有形固定資産合計	110,357,582	110,152,657
無形固定資産		
その他	2,093,478	1,910,273
無形固定資産合計	2,093,478	1,910,273
投資その他の資産		
投資有価証券	6,002,963	6,597,939
退職給付に係る資産	929,492	954,585
繰延税金資産	1,777,667	1,811,265
その他	3,492,831	3,360,205
貸倒引当金	△16,047	△11,243
投資その他の資産合計	12,186,907	12,712,753
固定資産合計	124,637,968	124,775,685
流動資産		
現金及び預金	6,141,036	9,565,657
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,764,558
受取手形及び売掛金	12,554,850	—
商品及び製品	327,143	448,141
原材料及び貯蔵品	3,709,688	6,647,919
その他	3,902,845	4,273,186
貸倒引当金	△50,157	△41,793
流動資産合計	26,585,408	35,657,670
資産合計	151,223,376	160,433,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	44,000,000	39,000,000
長期借入金	24,001,172	17,610,442
再評価に係る繰延税金負債	554,429	553,437
退職給付に係る負債	4,533,683	4,661,888
ガスホルダー修繕引当金	87,262	73,706
保安対策引当金	699,192	1,027,916
器具保証引当金	392,421	427,057
熱供給事業設備修繕引当金	239,008	194,662
リース債務	1,497,213	1,898,842
その他	689,008	830,094
固定負債合計	76,693,391	66,278,047
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,165,120	11,705,076
支払手形及び買掛金	3,576,003	10,049,728
その他	12,554,120	13,205,044
流動負債合計	20,295,244	34,959,848
負債合計	96,988,636	101,237,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,569	5,256,569
利益剰余金	37,366,855	41,924,303
自己株式	△172,076	△169,320
株主資本合計	49,967,179	54,527,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,090,924	2,402,674
土地再評価差額金	251,249	248,687
退職給付に係る調整累計額	△162,368	△112,983
その他の包括利益累計額合計	2,179,805	2,538,379
新株予約権	44,419	52,568
非支配株主持分	2,043,336	2,077,128
純資産合計	54,234,740	59,195,459
負債純資産合計	151,223,376	160,433,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	118,161,853	126,957,975
売上原価	83,872,280	89,953,710
売上総利益	34,289,572	37,004,264
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	25,407,019	25,917,880
一般管理費	3,796,425	4,032,657
供給販売費及び一般管理費合計	29,203,445	29,950,537
営業利益	5,086,127	7,053,726
営業外収益		
受取利息	16,693	15,633
受取配当金	262,709	140,747
持分法による投資利益	89,977	97,964
受取賃貸料	274,354	271,783
その他	289,762	250,086
営業外収益合計	933,497	776,215
営業外費用		
支払利息	329,813	309,529
投資有価証券評価損	60,311	—
出向社員費用	99,877	108,122
その他	72,935	108,550
営業外費用合計	562,938	526,203
経常利益	5,456,687	7,303,739
特別利益		
収用補償金	540,281	—
特別利益合計	540,281	—
税金等調整前当期純利益	5,996,968	7,303,739
法人税、住民税及び事業税	1,656,606	2,302,583
法人税等調整額	3,071	△269,885
法人税等合計	1,659,678	2,032,698
当期純利益	4,337,290	5,271,041
非支配株主に帰属する当期純利益	47,982	33,792
親会社株主に帰属する当期純利益	4,289,308	5,237,248

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,337,290	5,271,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,558	312,226
退職給付に係る調整額	△3,588	49,384
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,556	△475
その他の包括利益合計	359,412	361,135
包括利益	4,696,703	5,632,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,648,721	5,598,383
非支配株主に係る包括利益	47,982	33,792

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515,830	5,256,582	33,980,192	△173,136	46,579,468
当期変動額					
剰余金の配当			△880,446		△880,446
親会社株主に帰属する当期純利益			4,289,308		4,289,308
自己株式の取得				△2,538	△2,538
自己株式の処分		△12	△698	3,598	2,887
土地再評価差額金の取崩			△21,500		△21,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	3,386,663	1,060	3,387,710
当期末残高	7,515,830	5,256,569	37,366,855	△172,076	49,967,179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,727,922	229,749	△158,779	1,798,892	38,147	1,995,353	50,411,863
当期変動額							
剰余金の配当							△880,446
親会社株主に帰属する当期純利益							4,289,308
自己株式の取得							△2,538
自己株式の処分							2,887
土地再評価差額金の取崩							△21,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363,001	21,500	△3,588	380,912	6,271	47,982	435,166
当期変動額合計	363,001	21,500	△3,588	380,912	6,271	47,982	3,822,876
当期末残高	2,090,924	251,249	△162,368	2,179,805	44,419	2,043,336	54,234,740

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515,830	5,256,569	37,366,855	△172,076	49,967,179
会計方針の変更による累積的影響額			287,003		287,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,515,830	5,256,569	37,653,858	△172,076	50,254,182
当期変動額					
剰余金の配当			△968,550		△968,550
親会社株主に帰属する当期純利益			5,237,248		5,237,248
自己株式の取得				△1,119	△1,119
自己株式の処分			△814	3,875	3,061
土地再評価差額金の取崩			2,561		2,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,270,444	2,756	4,273,201
当期末残高	7,515,830	5,256,569	41,924,303	△169,320	54,527,383

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,090,924	251,249	△162,368	2,179,805	44,419	2,043,336	54,234,740
会計方針の変更による累積的影響額							287,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,090,924	251,249	△162,368	2,179,805	44,419	2,043,336	54,521,743
当期変動額							
剰余金の配当							△968,550
親会社株主に帰属する当期純利益							5,237,248
自己株式の取得							△1,119
自己株式の処分							3,061
土地再評価差額金の取崩							2,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311,750	△2,561	49,384	358,573	8,148	33,792	400,515
当期変動額合計	311,750	△2,561	49,384	358,573	8,148	33,792	4,673,716
当期末残高	2,402,674	248,687	△112,983	2,538,379	52,568	2,077,128	59,195,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,996,968	7,303,739
減価償却費	13,642,123	13,634,075
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,311	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,740	△490
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	25,947	328,723
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	37,270	34,636
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148,183	97,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,335	△13,168
受取利息及び受取配当金	△279,402	△156,380
支払利息	329,813	309,529
売上債権の増減額 (△は増加)	313,826	△1,769,906
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,584,529	△3,407,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	986,231	6,065,353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,292,701	△939,436
その他	△325,452	119,794
小計	23,791,974	21,605,914
利息及び配当金の受取額	281,960	158,938
利息の支払額	△331,151	△310,814
法人税等の支払額	△1,351,681	△1,757,908
法人税等の還付額	8,117	17,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,399,219	19,713,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,240,046	△10,860,555
有形固定資産の売却及び収用等による収入	645,476	635,914
無形固定資産の取得による支出	△497,144	△633,868
長期前払費用の取得による支出	△353,035	△308,582
関係会社株式の取得による支出	△12,800	△100,000
その他	208,207	161,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,249,342	△11,105,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,116,017	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,213,810	△3,908,974
配当金の支払額	△883,227	△972,125
その他	△332,812	△302,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,545,867	△5,183,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,604,009	3,424,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,027	6,141,036
現金及び現金同等物の期末残高	6,141,036	9,565,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識基準の適用による主な変更点は次の通りです。

・電力販売に係る収益認識

従来は検針日で確定した金額にて収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積り、決算期間に供給した電力量に応じた収益を認識する方法へ変更しております。また、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」により、当社がお客さまから収受する「再生可能エネルギー発電促進賦課金」(以下、賦課金)について、従来は収益として認識しておりましたが、当該賦課金は第三者のために回収する額であることから、収益として認識しない方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,184百万円減少し、売上原価は2,353百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ169百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は287百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エネルギーサービス事業として、分散型エネルギーとエネルギーマネジメントによるコンパクトで効率的なエネルギー社会の実現を目指し、ガス・電気、熱などのエネルギーを組み合わせた新たなエネルギーモデルを北海道全域に展開していきます。

このような事業展開のもと、事業の中心である天然ガスを基軸としたエネルギー事業を「ガス」、北海道全域に向けた展開の重要な事業である「電力」、LPGや熱供給、その他のエネルギー供給、工事及び器具を含めた「エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・・・都市ガス、LNG販売

「電力」・・・・・・・・電力

「エネルギー関連」・・・・液化石油ガス、熱供給、石油製品、ガス工事、ガス器具、エネルギーサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年6月28日提出）における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電力」の売上高が2,189百万円減少、セグメント利益が163百万円増加し、「エネルギー関連」の売上高が5百万円増加、セグメント利益が5百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	59,545,106	26,726,765	30,211,959	116,483,831	1,678,021	118,161,853	—	118,161,853
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,464,577	98,279	1,305,706	2,868,563	680,621	3,549,185	△3,549,185	—
計	61,009,684	26,825,045	31,517,666	119,352,395	2,358,643	121,711,039	△3,549,185	118,161,853
セグメント利益	4,303,316	1,404,974	1,601,289	7,309,581	205,083	7,514,664	△2,428,537	5,086,127
セグメント資産	90,649,421	19,651,352	34,311,265	144,612,039	853,848	145,465,888	5,757,488	151,223,376
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,976,590	1,257,547	2,282,372	13,516,510	21,903	13,538,413	103,709	13,642,123
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	7,765,725	2,064,021	1,564,979	11,394,726	11,993	11,406,719	73,996	11,480,716

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,428,537千円には、セグメント間取引消去153,641千円、持分法による投資損益△89,977千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,492,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,757,488千円には、全社資産13,052,521千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	72,734,010	21,997,454	30,571,133	125,302,598	1,655,377	126,957,975	—	126,957,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,871,247	112,939	1,434,569	3,418,755	1,291,333	4,710,089	△4,710,089	—
計	74,605,257	22,110,393	32,005,702	128,721,354	2,946,710	131,668,064	△4,710,089	126,957,975
セグメント利益	7,272,888	962,832	1,150,835	9,386,557	297,963	9,684,520	△2,630,793	7,053,726
セグメント資産	94,165,750	17,667,115	37,690,208	149,523,074	930,526	150,453,600	9,979,754	160,433,355
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,954,387	1,230,925	2,322,518	13,507,831	18,589	13,526,421	107,653	13,634,075
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	8,012,806	670,914	3,472,044	12,155,765	10,979	12,166,745	222,470	12,389,215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,630,793千円には、セグメント間取引消去81,323千円、持分法による投資損益△97,964千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,614,153千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,979,754千円には、全社資産16,848,392千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,961.32円	3,240.25円
1株当たり当期純利益金額	243.59円	297.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	242.93円	296.45円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,289,308	5,237,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,289,308	5,237,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,608	17,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	47	55
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(47)	(55)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	54,234,740	59,195,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,087,755	2,129,696
(うち新株予約権(千円))	(44,419)	(52,568)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,043,336)	(2,077,128)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	52,146,985	57,065,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	17,609	17,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	17,976,839	16,209,997
供給設備	40,894,886	41,307,836
業務設備	11,284,394	11,140,544
附帯事業設備	15,953,859	15,805,549
建設仮勘定	1,753,797	3,686,582
有形固定資産合計	87,863,778	88,150,511
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,858,934	1,721,928
無形固定資産合計	1,858,934	1,721,928
投資その他の資産		
投資有価証券	5,126,670	5,533,609
関係会社投資	5,791,530	5,891,530
関係会社長期貸付金	4,526,880	3,126,960
長期前払費用	661,501	604,631
前払年金費用	999,730	925,448
繰延税金資産	824,425	890,294
その他投資	612,211	656,577
貸倒引当金	△8,173	△3,067
投資その他の資産合計	18,534,776	17,625,984
固定資産合計	108,257,489	107,498,424
流動資産		
現金及び預金	4,728,450	8,014,006
受取手形	308,363	154,403
売掛金	8,707,132	10,563,193
関係会社売掛金	1,386,203	1,791,393
未収入金	1,170,221	901,372
製品	15,453	28,845
原料	3,124,771	6,030,602
貯蔵品	490,418	526,944
前払費用	341,050	498,438
関係会社短期債権	4,535,090	4,512,777
その他流動資産	1,790,823	2,138,882
貸倒引当金	△39,455	△34,694
流動資産合計	26,558,522	35,126,165
資産合計	134,816,011	142,624,589

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	44,000,000	39,000,000
長期借入金	23,545,006	17,271,048
再評価に係る繰延税金負債	554,429	553,437
退職給付引当金	3,190,580	3,348,970
資産除去債務	—	123,653
ガスホルダー修繕引当金	87,262	73,706
保安対策引当金	699,192	1,027,916
器具保証引当金	392,421	427,057
その他固定負債	339,000	349,550
固定負債合計	72,807,892	62,175,340
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,750,982	11,297,108
買掛金	1,812,882	7,852,427
未払金	3,228,890	2,338,108
未払費用	2,976,767	3,312,672
未払法人税等	1,074,578	1,872,470
前受金	698,044	1,143,916
預り金	55,144	72,121
関係会社短期債務	5,021,833	5,179,728
工事損失引当金	75,320	79,197
固定資産撤去損失引当金	88,381	30,000
その他流動負債	1,229,425	1,203,393
流動負債合計	20,012,252	34,381,145
負債合計	92,820,145	96,556,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金		
資本準備金	5,275,595	5,275,595
資本剰余金合計	5,275,595	5,275,595
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	12,615,762	16,367,401
利益剰余金合計	26,991,537	30,743,176
自己株式	△172,076	△169,320
株主資本合計	39,610,886	43,365,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,089,310	2,401,566
土地再評価差額金	251,249	248,687
評価・換算差額等合計	2,340,560	2,650,254
新株予約権	44,419	52,568
純資産合計	41,995,866	46,068,104
負債純資産合計	134,816,011	142,624,589

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	50,873,978	61,502,088
事業者間精算収益	116,944	122,085
ガス事業売上高合計	50,990,922	61,624,173
売上原価		
期首たな卸高	21,729	275,437
当期製品製造原価	27,863,171	36,131,916
当期製品自家使用高	1,527,869	1,520,711
期末たな卸高	15,453	288,829
売上原価合計	26,341,578	34,597,813
売上総利益	24,649,344	27,026,360
供給販売費	21,193,344	21,549,094
一般管理費	2,501,757	2,621,521
事業利益	954,241	2,855,744
営業雑収益		
受注工事収益	3,197,428	2,721,974
その他営業雑収益	8,498,689	7,338,283
営業雑収益合計	11,696,117	10,060,257
営業雑費用		
受注工事費用	3,044,383	2,666,726
その他営業雑費用	7,953,616	6,751,080
営業雑費用合計	10,998,000	9,417,806
附帯事業収益	37,246,725	35,392,223
附帯事業費用	35,442,167	33,118,940
営業利益	3,456,917	5,771,478
営業外収益		
受取利息	62,463	50,213
受取配当金	274,530	152,569
受取賃貸料	309,933	320,141
雑収入	260,708	211,614
営業外収益合計	907,635	734,539
営業外費用		
支払利息	145,933	130,993
社債利息	183,005	183,135
投資有価証券評価損	60,311	—
出向社員費用	183,118	187,737
雑支出	30,254	42,718
営業外費用合計	602,624	544,584
経常利益	3,761,928	5,961,433
特別利益		
収用補償金	540,281	—
特別利益合計	540,281	—
税引前当期純利益	4,302,209	5,961,433
法人税等	1,227,711	1,929,630
法人税等調整額	△38,350	△329,155
法人税等合計	1,189,360	1,600,474
当期純利益	3,112,849	4,360,958

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年2月25日に開示済みです。

新取締役・監査役体制 (2022年6月24日付予定)

代表取締役会長	大 槻 博
代表取締役社長	川 村 智 郷 (新任)
取 締 役	土 谷 浩 昭
取 締 役	井 澤 文 俊
取 締 役	前 谷 浩 樹
取 締 役	金 沢 明 法
取 締 役 (社外)	岡 田 美 弥 子
取 締 役 (社外)	小 磯 修 二 (新任)
監 査 役	堤 信 之
監 査 役 (社外)	鈴 木 貴 博
監 査 役 (社外)	井 上 唯 文
監 査 役 (社外)	綿 貫 泰 之

※上記取締役は、2022年6月24日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役候補者です。

※代表取締役および役付取締役の選定、株主総会および取締役会の招集権者ならびに議長とその代行者の選任等につきましては、あらためて定時株主総会終了後の取締役会において決議いたします。

以 上

(2) 当期の業績の概況

お客さま件数等

(単位：件)

項 目		前 期 (2021. 3. 31現在)	当 期 (2022. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
ガス	小売お客さま件数	500,020	493,483	△6,537	△1.3
	取付メーター件数	589,964	594,604	4,640	0.8
電力	お客さま件数	193,633	209,767	16,134	8.3

ガス販売量

(単位：千m³)

項 目		前 期 (2020/4~2021/3)	当 期 (2021/4~2022/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		219,123	221,289	2,166	1.0
業 務 用	商 業 用	167,582	175,490	7,908	4.7
	工 業 用	88,336	91,261	2,925	3.3
	公 用	66,913	69,993	3,080	4.6
	医 療 用	42,013	44,293	2,279	5.4
	計	364,844	381,037	16,193	4.4
小 計		583,967	602,326	18,359	3.1
他事業者向け供給		13,146	18,798	5,653	43.0
総 販 売 量		597,113	621,125	24,012	4.0

電力販売量

(単位：千kWh)

項 目		前 期 (2020/4~2021/3)	当 期 (2021/4~2022/3)	増 減	増減率 (%)
低 圧		499,057	549,834	50,777	10.2
高 圧		268,494	240,116	△28,377	△10.6
卸 売		167,595	98,240	△69,355	△41.4
総 販 売 量		935,146	888,191	△46,955	△5.0

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (2020/4~2021/3)	当 期 (2021/4~2022/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガス事業 売上高	50,990	61,624	10,633	20.9
	受注工事収益	3,197	2,721	△475	△14.9
	その他 営業雑収益	8,498	7,338	△1,160	△13.7
	電力事業収益	26,852	22,140	△4,711	△17.5
	その他附帯事業収益	10,394	13,251	2,857	27.5
	合 計	99,933	107,076	7,142	7.1
営 業 利 益		3,456	5,771	2,314	67.0
経 常 利 益		3,761	5,961	2,199	58.5
当 期 純 利 益		3,112	4,360	1,248	40.1

設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期 (2020/4～2021/3)		当 期 (2021/4～2022/3)		増 減	増減率 (%)
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)		
製 造 設 備	796	8.3	159	1.5	△636	△80.0
供 給 設 備	6,298	65.5	6,866	66.7	568	9.0
業 務 設 備	405	4.2	533	5.2	128	31.7
附 帯 事 業 設 備	2,110	22.0	2,737	26.6	626	29.7
合 計	9,610	100.0	10,297	100.0	686	7.1